

[illegible]

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
古住堰 (343-72)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概 要						(m)		耐用年 数を超 えている かを判 断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 450×300×250		23	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ300			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-2	水路工		埋設位置・構造不明		115	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③			
		1-3	水路工		VS-300×300型		67	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
				計				L=205m								
						ゲート数1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
反堰 (343-71)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概 要						(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計画) の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 450×300×200		31	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ 300			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		ヒューム管 φ 300		170	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③			
		計				L=201m										
						ゲート数1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
下原堰 (343-70)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概 要						(m)		耐用年 数を超 えている かを判 断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 450×350×250	32	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-1	水路工		鋼製角形引上式ゲート 500×400		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		1-1	水路工		埋設位置・構造不明	33	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③				
		計			L=65m											
					ゲート数1基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
金子堰 (343-37)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概 要						(m)		耐用年 数を超 えている かを判 断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 450×300×250		26	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ300			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		埋設位置・構造不明		56	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③			
		1-2	水路工		VS-300×500型		88	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
				計				L=170m								
						ゲート数1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
桜井堰 (343-69)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概 要						(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 450～300×250		73	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
			計				L=73m									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

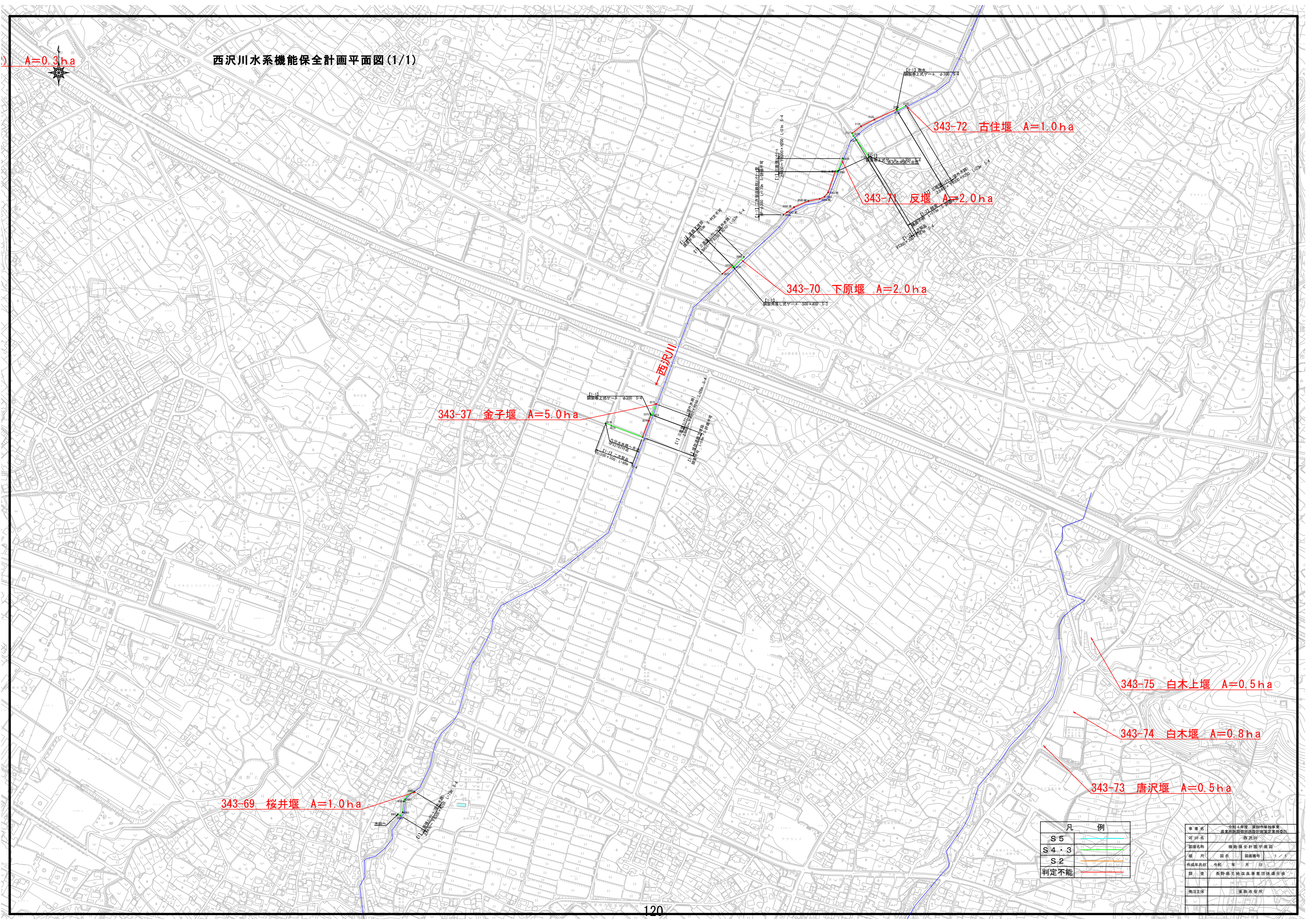
③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

A=0.3ha

西沢川水系機能保全計画平面図(1/1)



343-37 金子堰 A=5.0ha

343-70 下原堰 A=2.0ha

343-71 反堰 A=2.0ha

343-72 古住堰 A=1.0ha

343-75 白木上堰 A=0.5ha

343-74 白木堰 A=0.8ha

343-73 唐沢堰 A=0.5ha

343-69 桜井堰 A=1.0ha

凡 例	
S 5	
S 4・3	
S 2	
判定不能	

事業名	令和4年度、長野県国土開発事業 農業用排水施設整備事業（農業用水利施設整備事業）		
河川名	西沢川		
計画名称	機能保全計画平面図		
縮尺	図示	図面番号	1/1
作成年月日	令和4年	月	日
図 注	長野県土地改良事業団様提供		
発注主体	長野県役所		